

これまでの審査会合における指摘事項への回答について

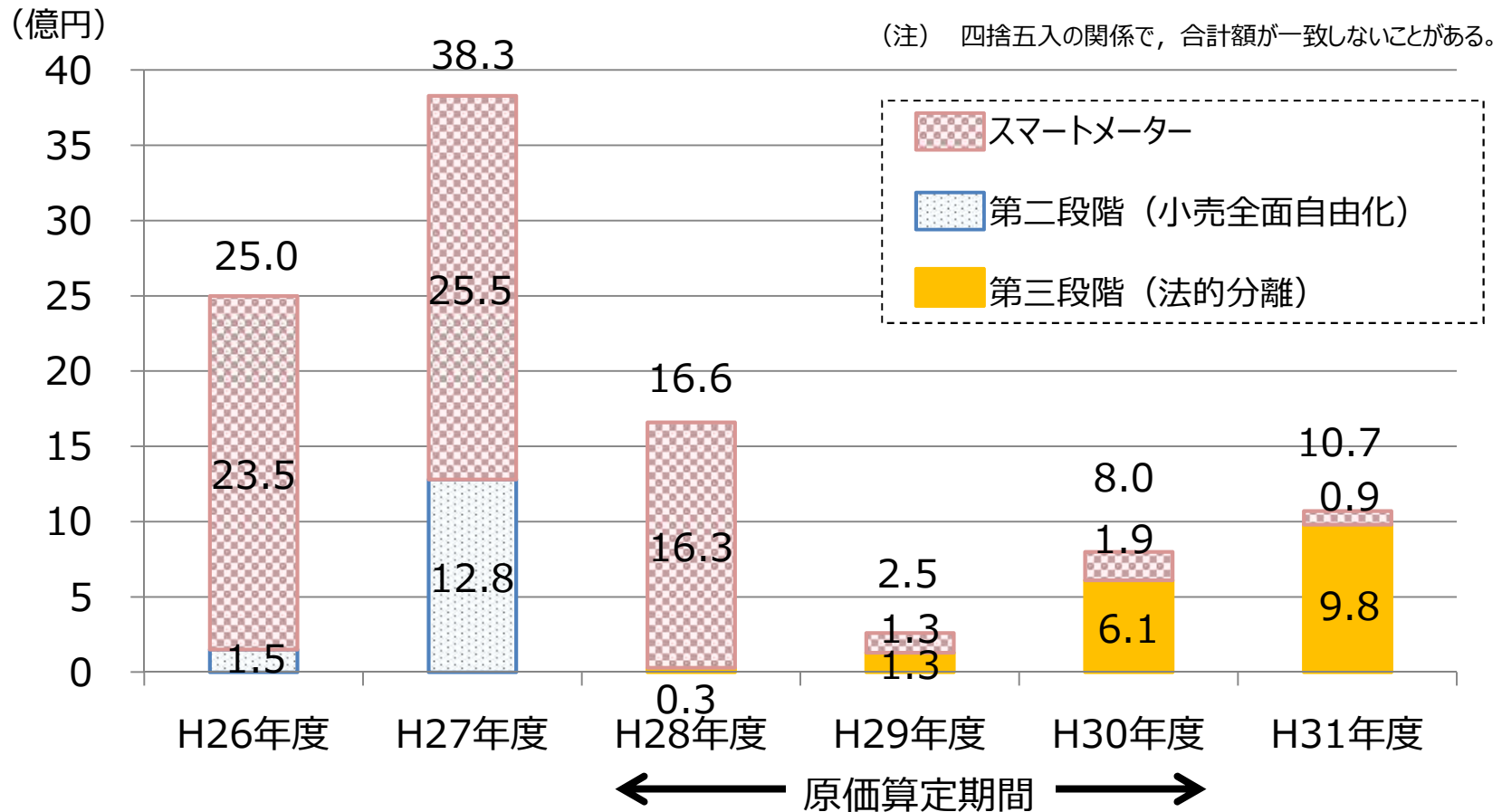
平成27年10月
中国電力株式会社

資料目次

指摘事項2,3	システム改革, スマートメーターに係るシステム開発・改良	… P 2
指摘事項5	グループ企業の効率化と経営基盤強化	… P 3
	グループ企業の効率化と経営基盤強化の成果	… P 4
	【参考】グループ企業の再編・統合	… P 5

- 電力システム改革第二段階（小売全面自由化）への対応は，平成27年度までに完了予定です。
- 電力システム改革第三段階（法的分離）への対応は，平成31年度が作業のピークとなりますが，今回の原価に開発・改良費用の一部を計上しています。
- スマートメーターに係るシステム開発・改良は，平成28年4月からの自動検針の一部運用や，平成29年4月からの自動検針の本格運用が円滑に進められるよう計画しています。

＜電力システム改革（第二段階，第三段階），スマートメーターに係るシステム開発・改良費用＞



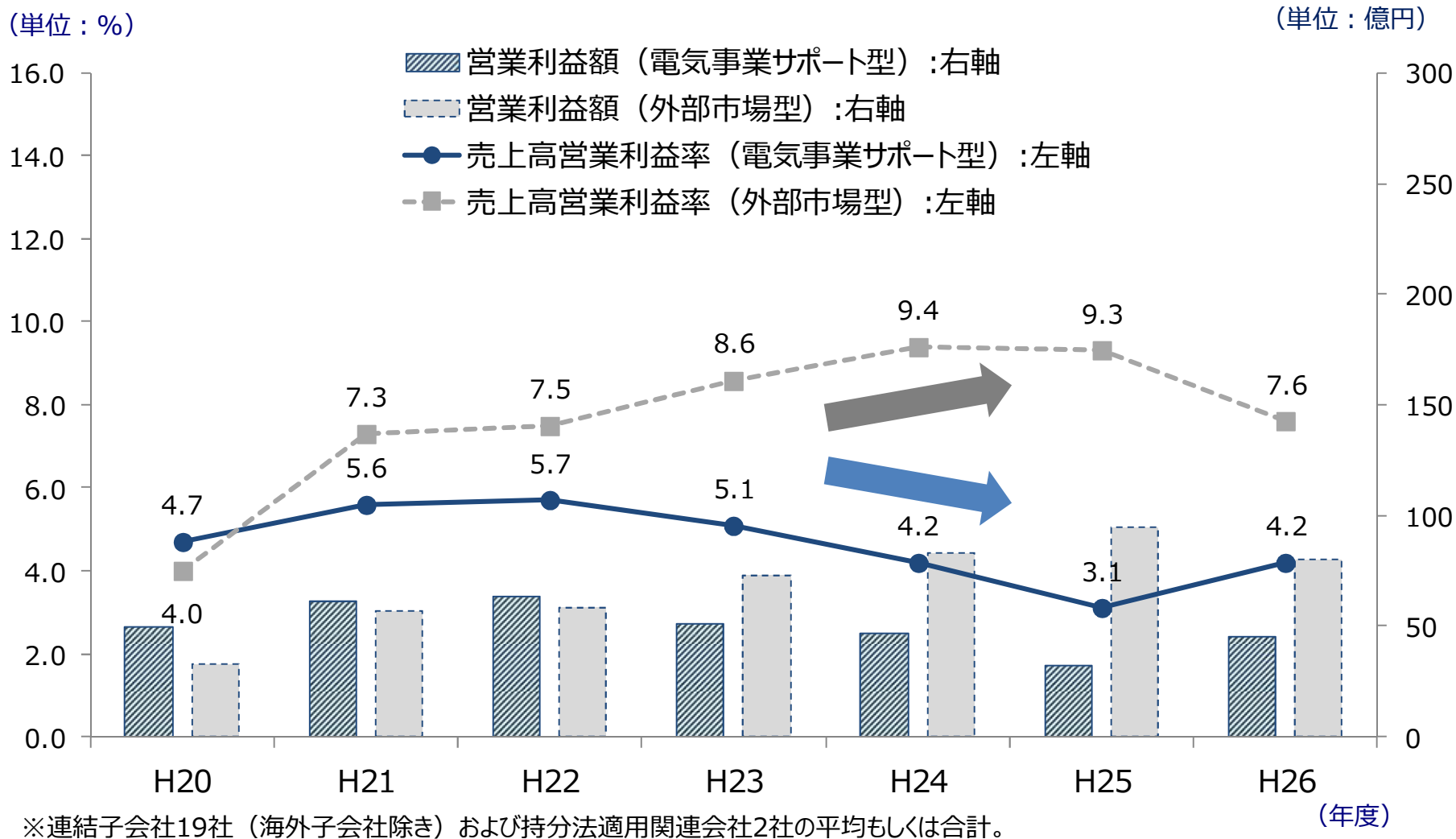
- 当社は、グループ企業の再編・統合、経営管理の強化により、グループ企業のコスト構造改革や成長事業への経営資源配分を推進しています。

項目		取り組み内容									
グループ企業の再編・統合		<ul style="list-style-type: none"> ・グループ外企業とのアライアンス，グループ内の類似事業の統合，成長事業への経営資源の配分などを実施。詳細は5頁参照。 									
グループ経営管理の強化	グループ中期経営計画制度による役割・目標の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度にグループ中期経営計画制度を導入。平成26年度にはグループ企業の役割を改めて明確化し，数値目標を再整理。電気事業サポート型グループ企業は，当社の業務主管部門と共有した内販営業費用目標達成に向けた取り組みを推進。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>グループ企業の事業種別</th> <th>主な役割</th> <th>数値目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業サポート型</td> <td>電気事業の費用低減・品質確保</td> <td>・内販営業費用 ・効率化額 ・品質(安全・顧客満足等)</td> </tr> <tr> <td>外部市場型</td> <td>外部利益の安定的な確保・拡大</td> <td>・外販売上高 ・外販営業利益 ・戦略商品(サービス)の販売数量等</td> </tr> </tbody> </table>	グループ企業の事業種別	主な役割	数値目標	電気事業サポート型	電気事業の費用低減・品質確保	・内販営業費用 ・効率化額 ・品質(安全・顧客満足等)	外部市場型	外部利益の安定的な確保・拡大	・外販売上高 ・外販営業利益 ・戦略商品(サービス)の販売数量等
	グループ企業の事業種別	主な役割	数値目標								
	電気事業サポート型	電気事業の費用低減・品質確保	・内販営業費用 ・効率化額 ・品質(安全・顧客満足等)								
外部市場型	外部利益の安定的な確保・拡大	・外販売上高 ・外販営業利益 ・戦略商品(サービス)の販売数量等									
グループ企業との取引価格低減	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大や特命契約の取引価格低減を推進。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>震災以降の主な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート柱，柱上変圧器の競争による値下げ ・配電線工事単価等の値下げ，業務委託の単価値下げ ・送電線保護継電装置の更新周期見直しや仕様標準化 </td> </tr> </tbody> </table>	震災以降の主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート柱，柱上変圧器の競争による値下げ ・配電線工事単価等の値下げ，業務委託の単価値下げ ・送電線保護継電装置の更新周期見直しや仕様標準化 								
震災以降の主な取り組み											
<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート柱，柱上変圧器の競争による値下げ ・配電線工事単価等の値下げ，業務委託の単価値下げ ・送電線保護継電装置の更新周期見直しや仕様標準化 											
グループ企業の配当実施	<ul style="list-style-type: none"> ・従来から，グループ企業への出資に対する応分の対価として，100%子会社に限らず，原則すべてのグループ企業から配当を受領。 ・平成18年度までは安定配当を要請。平成19年度から業績連動型に変更。 										

* 出向者人件費は，出向先と協定を締結のうえ当社も一部負担。

● 前頁の取り組みにより、当社のグループ企業の営業利益率は、外部市場型は概ね増加傾向である一方、電気事業サポート型は概ね低下傾向にあります。

【グループ企業の営業利益率および営業利益額の推移※】



- 当社はこれまでもグループ企業の再編・統合などグループ全体の効率化に取り組んできました。
 - 引き続き、グループ企業との取引価格低減と並行して、グループ外企業とのアライアンス、グループ内の類似事業の統合、成長事業への経営資源の配分などを通じて、グループ企業のさらなる効率化と経営基盤強化に取り組めます。
- グループ外の優れた経営資源を活用して、グループ企業のコスト競争力や技術力の強化を図ります。
 - 中国電機製造(株)の競争力強化に向けて、(株)ダイヘンと資本提携を実施（平成27年7月）
 - (株)小月製鋼所の競争力強化に向けて、(株)シンコーと資本提携を実施（平成27年10月）
 - グループ内における類似の事業領域を統合し、販売力を強化するとともに、さらなる効率化を図ります。
 - 不動産事業等を展開している中国企業(株)と(株)エネルギー不動産が経営統合（平成27年10月）
 - 総合エネルギー供給事業の強化に向けて、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスと(株)エネルギー・ライフ&アクセスが事業統合予定（平成28年4月目途）
 - グループ企業の経営資源を成長事業へ配分することにより、売上の拡大や経営力の強化を目指します。
 - (株)アドプレックスが、ひろしま西風新都に新工場を建設し、食品パッケージ等の印刷事業へ新規参入予定（平成28年度目途）

（参考）主要な事業内容

中国電機製造(株)：変圧器等の電気機械器具製造 (株)小月製鋼所：鋳鋼品製造，非破壊検査
中国企業(株)：不動産，ビル管理，リース (株)エネルギー不動産：住宅販売，賃貸事業，公衆浴場経営
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス：燃料販売，電気・熱エネルギー供給
(株)エネルギー・ライフ&アクセス：電化関連機器の販売・リース，配電設備設計業務の受託
(株)アドプレックス：印刷，広告